

令和2年度 青木村の財務書類

(統一的な基準)



令和4年3月

青 木 村

令和2年度 青木村の財務諸表

1. はじめに

これまで地方公共団体で行われている官庁会計制度では、1年間の現金の収支を記録することに重点をおいた「現金主義／単式簿記」という方法が用いられてきました。

これに対し国は、厳しい財政状況のなかで財政の透明性を高め、住民に対する説明責任を適正に果たし、財政の効率化・適正化を求めることとし、平成18年度に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日付総務省通知）のなかで地方公共団体の財務書類及び一部事務組合等の関連団体を含む連結財務書類の整備を進めるよう要請しています。

財務書類（財務4表）とは、企業会計に用いられる「発生主義／複式簿記」により、1つの取引について原因と結果という2つの側面を把握し、現金の収入・支出に関わらず取引が発生した時点で収益・費用を記録する方法です。これは、現行の会計制度を変更するものではなく主に財政分析として資産債務の把握と管理や予算編成、政策評価等へ活用することを目的とし、蓄積された資産の活用やコスト意識による行財政運営の効率化の手段として補完的に用いられます。

青木村では、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付総務大臣通知総財務第14号）で示された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日）及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月23日）に定義される統一的な基準に基づき、平成28年度決算より作成することとしました。

2. 財務書類の構成

統一的な基準による財務書類は、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）及び資金収支計算書（CF）の4つ表から構成されており、まとめて財務書類（財務4表）と称します。

①貸借対照表（BS）

地方公共団体が公共サービスを提供するために保有している資産と、それらを形成した資産がどのような財源（負債、純資産）から調達されたかを対照的に示したものです。

表左側（借方）の【資産】は、これまで築いてきた公共サービスに用いられる土地、建物などの金額を示し、表右側（貸方）の【負債】は将来の世代が負担していく金額、【純資産】は現在までの世代が負担した金額を示し、表の左側と右側の金額は必ず一致することになります。

②行政コスト計算書（PL）

1年間の行政活動のなかで、人件費や物件費、社会保障費などの資産形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかった経費とそれらが受益者負担でどの程度賄われたかを示したものです。住民の負担と受益のバランスがどのようになっているか明らかになっています。

③純資産変動計算書（NW）

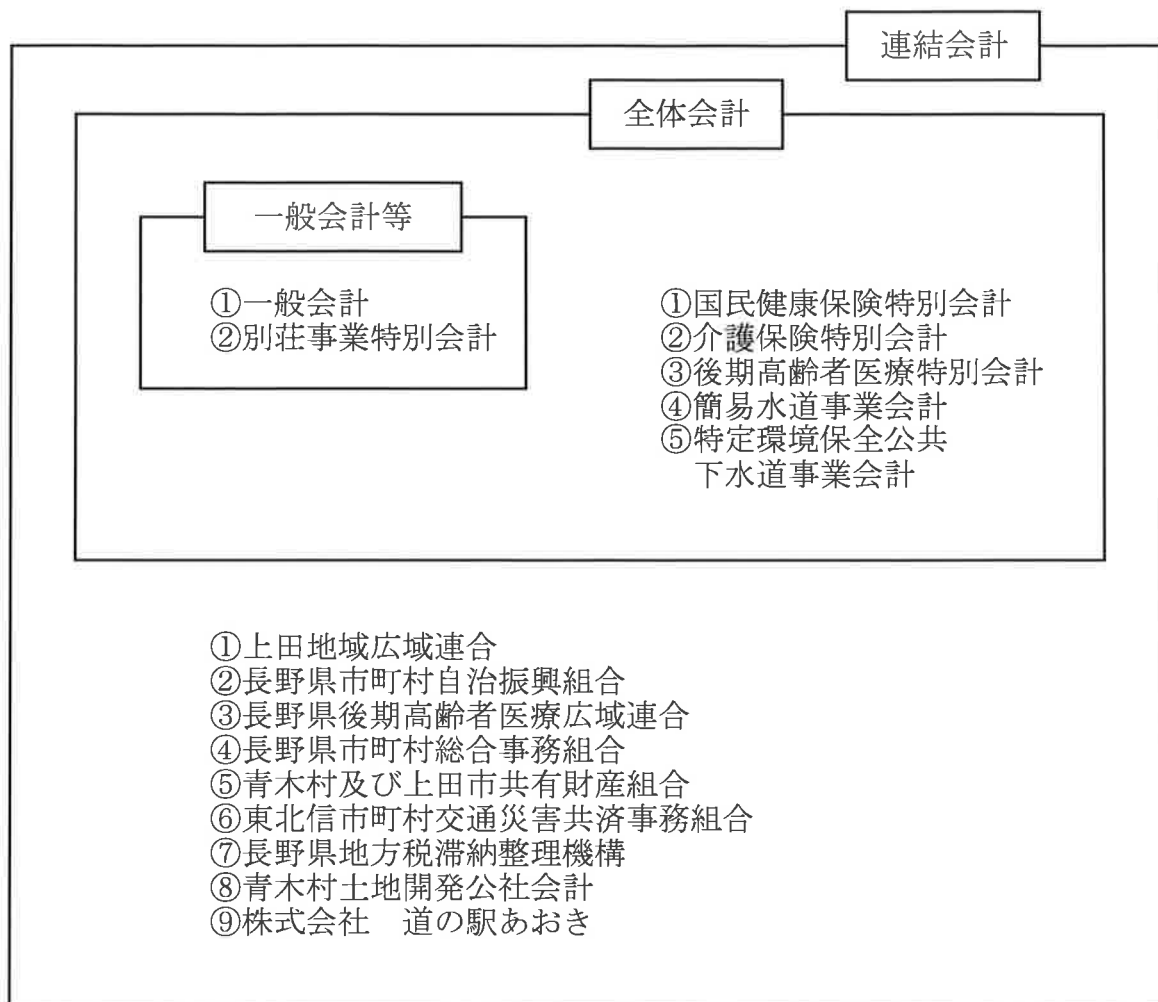
貸借対照表の純資産の部に計上されている金額がどのように変動したかを示しています。1年間の間に税收等と補助金収入を財源として現在の世代にどの程度資源配分したのか、将来の世代にどの程度配分したのかが分かります。

④資金収支計算書（CF）

1年間の歳計現金の動きを業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分から表示し現金がどのように増減したかを明らかにしています。

3 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

「一般会計等」は、2会計、「全体会計」は、7会計、連結会計は、16会計（団体）を財務書類作成の範囲としています。



4 作成基準日

作成基準日は、令和3年3月31日としています。ただし、令和3年4月1日から5月31日の出納整理期間中の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

対象範囲は、一般会計、別荘事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計に加え、令和2年度から簡易水道事業会計と特定環境保全公共下水道事業会計が、公営企業法に適用となったため対象となりました。

5 財務書類の数値について

財務書類の数値は、金額の表示単位を千円とするため、四捨五入の端数処理により合計が一致しない箇所があります。

全体会計及び連結会計では、一般会計等との取引を相殺消去していますので、一般会計等よりも金額が小さくなる場合があります。

令和02年度

一般会計等貸借対照表

(令和03年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,900,611	固定負債	2,031,697
有形固定資産	15,081,191	地方債	1,603,734
事業用資産	10,667,789	長期未払金	-
土地	6,384,158	退職手当引当金	427,963
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,682,878	その他	-
建物減価償却累計額	△6,050,956	流動負債	210,740
工作物	879,850	1年内償還予定地方債	182,415
工作物減価償却累計額	△228,139	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	28,325
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,242,437
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	16,863,633
インフラ資産	4,114,602	余剰分(不足分)	△1,760,098
土地	47,346		
建物	69,935		
建物減価償却累計額	△50,528		
工作物	10,377,871		
工作物減価償却累計額	△6,381,440		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	51,419		
物品	1,294,959		
物品減価償却累計額	△996,160		
無形固定資産	7,049		
ソフトウェア	7,049		
その他	-		
投資その他の資産	812,372		
投資及び出資金	66,773		
有価証券	-		
出資金	66,773		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	22,110		
長期貸付金	-		
基金	722,558		
減債基金	24,988		
その他	697,570		
その他	-		
徴収不能引当金	931		
流動資産	1,445,361		
現金預金	199,485		
未収金	9,418		
短期貸付金	-		
基金	959,471		
財政調整基金	959,471		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	276,987		
徴収不能引当金	-		
資産合計	17,345,972	純資産合計	15,103,535
		負債及び純資産合計	17,345,972

令和02年度

一般会計等行政コスト計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,520,837
業務費用	1,948,770
人件費	731,213
職員給与費	564,742
賞与等引当金繰入額	28,325
退職手当引当金繰入額	36,061
その他	102,085
物件費等	1,197,504
物件費	601,156
維持補修費	25,287
減価償却費	571,061
その他	-
その他の業務費用	20,053
支払利息	8,444
徴収不能引当金繰入額	1,109
その他	10,500
移転費用	1,572,067
補助金等	1,227,467
社会保障給付	209,367
他会計への繰出金	134,076
その他	1,158
経常収益	142,770
使用料及び手数料	78,644
その他	64,126
純経常行政コスト	3,378,067
臨時損失	58,233
災害復旧事業費	55,339
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,894
臨時利益	132
資産売却益	132
その他	-
純行政コスト	3,436,169

令和02年度

一般会計等純資産変動計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,352,521	17,089,774	△1,737,252
純行政コスト(△)	△3,436,169		△3,436,169
財源	3,186,262		3,186,262
税収等	2,143,989		2,143,989
国県等補助金	1,042,273		1,042,273
本年度差額	△249,907		△249,907
固定資産等の変動(内部変動)		△227,061	227,061
有形固定資産等の増加		344,401	△344,401
有形固定資産等の減少		△571,061	571,061
貸付金・基金等の増加		185,075	△185,075
貸付金・基金等の減少		△185,476	185,476
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	920	920	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△248,987	△226,141	△22,846
本年度末純資産残高	15,103,535	16,863,633	△1,760,098

令和02年度

一般会計等資金収支計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,913,615
業務費用支出	1,341,547
人件費支出	696,160
物件費等支出	626,443
支払利息支出	8,444
その他の支出	10,500
移転費用支出	1,572,067
補助金等支出	1,227,467
社会保障給付支出	209,367
他会計への繰出支出	134,076
その他の支出	1,158
業務収入	3,315,695
税収等収入	2,141,790
国県等補助金収入	1,031,004
使用料及び手数料収入	80,286
その他の収入	62,614
臨時支出	55,339
災害復旧事業費支出	55,339
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	346,740
【投資活動収支】	
投資活動支出	531,294
公共施設等整備費支出	344,401
基金積立金支出	168,893
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,000
その他の支出	-
投資活動収入	180,401
国県等補助金収入	11,269
基金取崩収入	151,000
貸付金元金回収収入	18,000
資産売却収入	132
その他の収入	-
投資活動収支	△350,893
【財務活動収支】	
財務活動支出	177,452
地方債償還支出	177,452
その他の支出	-
財務活動収入	197,730
地方債発行収入	197,730
その他の収入	-
財務活動収支	20,278
本年度資金収支額	16,125
前年度末資金残高	183,361
本年度末資金残高	199,485
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	199,485

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③出資金
 - ア 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8年～50年
 - 工作物 2年～15年
 - 物品 2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
- ③リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4)引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ②徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額のおおむね10%未満相当額であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・ 一般会計
- ・ 別荘事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

- ・ 実質赤字比率 — %
- ・ 連結実質赤字比率 — %
- ・ 実質公債費比率 6.7 %
- ・ 将来負担比率 — %

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 81,976千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている判断される資産

- ・ 該当ありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

2,347,969千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

- ・ 標準財政規模 2,047,955千円
- ・ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 203,938千円
- ・ 将来負担額 3,977,908千円
- ・ 充当可能基金額 1,984,063千円
- ・ 特定財源見込額 3,671千円
- ・ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 2,347,969千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 4,153千円

業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額

②既存の決算情報との関連性（単位：千円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	3,877,185 千円	3,677,700 千円
資金収支計算書	3,877,185 千円	3,677,700 千円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 346,740千円

投資活動収入の国県等補助金収入 11,269千円

未収債権、未払債務等の増加（減少） 28,640千円

減価償却費 △571,061千円

賞与等引当金増減額 △28,325千円

退職手当引当金増減額 △36,061千円

徴収不能引当金増減額 △1,109千円

資産除売却損 -千円

純資産変動計算書の本年度差額 △249,907千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 200,000 千円

一時借入金に係る利子額 0千円

⑤重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上した所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

該当ありません

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	16,743,563	215,966	0	16,959,529	6,279,095	286,907	10,680,433
土地	6,375,024	9,134	0	6,384,158	0	0	6,384,158
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	9,688,560	6,961	0	9,695,521	6,050,956	252,217	3,644,565
工作物	679,979	199,871	0	879,850	228,139	34,690	651,710
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	10,486,712	59,868	0	10,546,570	6,431,968	209,178	4,114,602
土地	43,311	4,035	0	47,346	0	0	47,346
建物	69,935	0	0	69,935	50,528	1,718	19,407
工作物	10,322,047	55,823	0	10,377,870	6,381,440	207,460	3,996,430
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	51,419	0	0	51,419	0	0	51,419
物品	1,232,220	62,739	0	1,294,959	996,160	70,842	298,799
合計	28,462,495	338,563	0	28,801,058	13,707,223	566,927	15,093,834

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	591,469	1,366,327	690,651	110,797	937,496	174,770	6,808,921	10,680,431
土地	22,179	221,835	6,226	424	21,214	6,439	6,105,840	6,384,157
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	365,916	1,034,368	667,344	110,373	889,182	40,122	537,259	3,644,564
工作物	203,374	110,124	17,081	0	27,100	128,209	165,822	651,710
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	4,096,061	1,719	0	0	13,122	3,187	514	4,114,603
土地	47,346	0	0	0	0	0	0	47,346
建物	11,794	1,593	0	0	3,350	2,671	0	19,408
工作物	3,985,502	126	0	0	9,772	516	514	3,996,430
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	51,419	0	0	0	0	0	0	51,419
物品	1,705	119,120	2,379	7,378	12,070	4,149	151,999	298,800
合計	4,689,235	1,487,166	693,030	118,175	962,688	182,106	6,961,434	15,093,834

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

市場価格のあるもの							(単位:千円)
銘柄名	株数・口数など (A)	時価総価 (B)	貸借対照表上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調整記載額
(1)資産項目の明細							
合 計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(F) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調整記載額
青木村土地開発公社	3,000	492,309	401,169	91,140	3,000	100	91,140		
株式会社道の駅あき	2,500	83,374	62,293	21,081	7,630	32.77	6,908		
合 計									

(単位:千円)

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

[illegible]

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	959,471				959,471	
減債基金	24,988				24,988	
公共施設整備基金	448,725				448,725	
地域づくり基金	18,196				18,196	
地域福祉基金	78,109				78,109	
福祉事業基金	10,344				10,344	
くつろぎの湯基金	5,085				5,085	
ふるさと水と土保全基金	6,500				6,500	
観光開発基金	10,318				10,318	
繁殖和牛育成事業基金	10,033				10,033	
乳用育成牛導入事業基金	2,302				2,302	
農林業活性化事業基金	5,300				5,300	
森林環境譲与税基金	5,593				5,593	
美術品収集基金	1,309				1,309	
村営バス基金	16,218				16,218	
情報通信関連事業基金	65,500				65,500	
五島慶太翁顕彰事業基金	670				670	
青木診療所施設等整備基金	10,867				10,867	
別荘事業基金	2,500				2,500	
合 計	1,682,028	0	0	0	1,682,028	

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし					
合 計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金(滞納繰越分)	10,591	1,767
村民税個人	1,616	640
固定資産税	6,652	950
軽自動車税	993	69
保育料	1,330	108
その他の未収金(滞納繰越分)	8,043	0
村営住宅使用料	5,431	
情報通信サービス料	2,612	
小計	18,634	1,767
合計	18,634	1,767

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金(滞納繰越分)	4,672	496
村民税個人	1,843	168
固定資産税	1,723	248
軽自動車税	317	80
保育料	789	
その他の未収金(滞納繰越分)	3,158	0
村営住宅使用料	2,415	
情報通信サービス料	743	
小計	7,830	496
合計	7,830	496

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
【通常分】	516,322		66,620	253,534	47,222		215,566					
一般公共事業	1,864		302	1,864								
公営住宅建設	5,482		1,811	5,482								
災害復旧	24,089		6,229	24,089								
教育・福祉施設	347,741		24,924	163,513			184,228					
一般単独事業	50,713		7,809		19,375		31,338					
その他	86,433		25,545	58,586	27,847							
【特別分】	1,249,550		110,832	698,959	341,066		209,525					
臨時財政対策債	1,220,343		106,483	669,752	341,066		209,525					
減税補てん債	864		522	864								
退職手当債												
その他	28,343		3,827	28,343	0		0					
合計	1,765,872		177,452	952,493	388,288		425,091					

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
1,765,872	1,627,793	131,078	0	0	7,001			

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,765,872	1,000	0	0	0	0	187,091	271,497	1,233,469	72,815

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	582			86	496
退職手当引当金	391,902	36,061			427,963
賞与等引当金	29,332		1,007		28,325
合 計	421,816	36,061	1,007	86	456,784

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	防犯灯整備事業補助金	区長	268	区が実施する防犯灯整備事業に係る補助金 5地区
	計		268	
その他の補助金等	若者定住促進応援補助金	住民	9,540	土地・住宅購入、新築工事費等に係る補助金 10件
	民間賃貸住宅家賃補助事業補助金	住民	1,050	民間賃貸住宅家賃補助事業補助金 6世帯
	住宅用太陽光発電導入補助金	住民	976	住宅用太陽光発電設備工事費等に係る補助金 太陽光7件 蓄電池5件
	青年就農給付金	支給対象者	4,500	青年就農者の支援 3人
	水田営農機械施設等導入事業補助金	住民	5,918	水田営農機械の購入補助 2件
	中山間地域等直接支払交付金	住民	12,887	農地の保全、維持、管理に係る費用補助支給
	多面的機能支払交付金	6組織	10,241	農地の保全、機能向上に係る補助支給
	有害鳥獣駆除対策協議会交付金	協議会	1,483	侵入防止柵資材の購入補助金
	森林造成事業補助金	森林組合	5,578	間伐等修景林間整備
	商工貯蓄共済融資保証料補助金	信用保証協会	557	商工業者の融資保証への補助金支給 4件
	住宅リフォーム補助金	住民	948	住宅改修工事への補助金支給
	上田地域広域連合消防負担金	上田地域広域連合	86,254	上田地域広域消防負担金
	長野県後期高齢者医療広域連合市町村療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	61,193	療養給付費負担金
	社会福祉協議会運営補助金	青木村社会福祉協議会	2,938	社会福祉協議会負担金
	その他		1,022,996	新型コロナウイルス感染症対策臨時交付金ほか
	計		1,227,059	
合計			1,227,327	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		407,904
		地方譲与税		37,637
		税関連交付金		96,847
		地方特例交付金		4,194
		地方交付税		1,552,715
		交通安全特別交付金		0
		分担金及び負担金		31,502
		寄附金		13,190
		小計		2,143,989
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	101,058
			都道府県等支出金	54,788
			計	155,846
		経常的 補助金	国庫支出金	778,763
			都道府県等支出金	107,664
			計	886,427
		小計		1,042,273
	合計			3,186,262

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,436,169	1,031,004	58,000	1,765,512	581,653
有形固定資産等の増加	344,401	11,269	139,730	193,402	—
貸付金・基金等の増加	185,075	—	—	185,075	—
その他	—	—	—	—	—
合計	3,965,645	1,042,273	197,730	2,143,989	581,653

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	100
要求払預金	199,385
短期投資	0
合計	199,485

令和02年度

全体貸借対照表

(令和03年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,520,669	固定負債	4,032,269
有形固定資産	21,591,540	地方債等	3,604,306
事業用資産	10,667,789	長期未払金	-
土地	6,384,158	退職手当引当金	427,963
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,682,878	その他	-
建物減価償却累計額	△6,050,956	流動負債	4,427,022
工作物	879,850	1年内償還予定地方債等	449,561
工作物減価償却累計額	△228,139	未払金	27,992
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,142,768
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	28,325
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	△221,624
その他	-	負債合計	8,459,291
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	17,361,889
インフラ資産	10,580,533	余剰分(不足分)	△1,711,387
土地	182,213	他団体出資等分	-
建物	399,953		
建物減価償却累計額	△62,989		
工作物	16,654,048		
工作物減価償却累計額	△6,644,112		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	51,419		
物品	1,358,592		
物品減価償却累計額	△1,015,375		
無形固定資産	7,049		
ソフトウェア	7,049		
その他	-		
投資その他の資産	922,080		
投資及び出資金	66,773		
有価証券	-		
出資金	66,773		
その他	-		
長期延滞債権	31,957		
長期貸付金	-		
基金	821,201		
減債基金	24,988		
その他	796,213		
その他	-		
徴収不能引当金	2,149		
流動資産	1,589,124		
現金預金	299,793		
未収金	52,874		
短期貸付金	-		
基金	959,471		
財政調整基金	959,471		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	276,987		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	24,109,793	純資産合計	15,650,503
		負債及び純資産合計	24,109,793

令和02年度

全体行政コスト計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,681,626
業務費用	2,404,668
人件費	746,214
職員給与費	579,743
賞与等引当金繰入額	28,325
退職手当引当金繰入額	36,061
その他	102,085
物件費等	1,577,329
物件費	686,633
維持補修費	25,287
減価償却費	865,408
その他	-
その他の業務費用	81,126
支払利息	57,451
徴収不能引当金繰入額	1,227
その他	22,448
移転費用	2,276,957
補助金等	2,064,580
社会保障給付	211,189
その他	1,189
経常収益	588,396
使用料及び手数料	223,140
その他	365,256
純経常行政コスト	4,119,576
臨時損失	62,707
災害復旧事業費	55,339
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	4,474
その他	2,894
臨時利益	132
資産売却益	132
その他	-
純行政コスト	4,173,204

令和02年度

全体純資産変動計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,845,617	17,588,030	△1,742,413	-
純行政コスト(△)	△4,155,805		△4,155,805	-
財源	3,931,576		3,931,576	-
税収等	2,260,083		2,260,083	-
国県等補助金	1,671,493		1,671,493	-
本年度差額	△224,229		△224,229	-
固定資産等の変動（内部変動）		△227,061	227,061	
有形固定資産等の増加		344,401	△344,401	
有形固定資産等の減少		△571,061	571,061	
貸付金・基金等の増加		185,075	△185,075	
貸付金・基金等の減少		△185,476	185,476	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	920	920		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	28,195	-	28,195	
本年度純資産変動額	△195,114	△226,141	31,026	-
本年度末純資産残高	15,650,503	17,361,889	△1,711,387	-

令和02年度

全体資金収支計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,694,759
業務費用支出	1,417,801
人件費支出	696,160
物件費等支出	647,211
支払利息支出	8,444
その他の支出	65,986
移転費用支出	2,276,957
補助金等支出	2,064,580
社会保障給付支出	211,189
その他の支出	1,189
業務収入	4,209,726
税収等収入	2,260,304
国県等補助金収入	1,660,224
使用料及び手数料収入	80,330
その他の収入	208,869
臨時支出	55,339
災害復旧事業費支出	55,339
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	459,628
【投資活動収支】	
投資活動支出	547,129
公共施設等整備費支出	344,401
基金積立金支出	173,893
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,000
その他の支出	10,835
投資活動収入	395,900
国県等補助金収入	214,863
基金取崩収入	151,000
貸付金元金回収収入	18,000
資産売却収入	132
その他の収入	11,905
投資活動収支	△151,230
【財務活動収支】	
財務活動支出	436,470
地方債等償還支出	436,470
その他の支出	-
財務活動収入	200,130
地方債等発行収入	197,730
その他の収入	2,400
財務活動収支	△236,340
本年度資金収支額	72,058
前年度末資金残高	227,734
本年度末資金残高	299,793
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	299,793

注記（全体会計）

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③出資金
 - ア 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8年～50年
 - 工作物 2年～15年
 - 物品 2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
- ③リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4)引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ②徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

会計名	区分	連結の方法
青木村国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
青木村介護保険特別会計		
青木村後期高齢者医療特別会計		
青木村簡易水道事業会計	公営企業会計	
青木村特定環境保全公共下水道事業会計		

連結の方法は次のとおりです。

① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い等

① 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている判断される資産

イ 内訳

該当ありません

令和02年度

連結貸借対照表

(令和03年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,235,429	固定負債	4,166,876
有形固定資産	22,169,615	地方債等	3,651,131
事業用資産	11,218,919	長期未払金	-
土地	6,443,405	退職手当引当金	439,665
立木竹	369,140	損失補償等引当金	-
建物	9,811,537	その他	39
建物減価償却累計額	△6,094,436	流動負債	4,845,464
工作物	934,509	1年内償還予定地方債等	815,765
工作物減価償却累計額	△245,235	未払金	29,729
船舶	-	未払費用	2,174
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,142,770
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	33,024
航空機	-	預り金	41,047
航空機減価償却累計額	-	その他	△219,046
その他	-	負債合計	9,012,339
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	18,168,745
インフラ資産	10,580,533	余剰分(不足分)	△1,720,029
土地	182,213	他団体出資等分	-
建物	399,953		
建物減価償却累計額	△62,989		
工作物	16,654,048		
工作物減価償却累計額	△6,644,112		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	51,419		
物品	1,407,443		
物品減価償却累計額	△1,037,281		
無形固定資産	7,378		
ソフトウェア	7,288		
その他	90		
投資その他の資産	1,058,435		
投資及び出資金	89,614		
有価証券	18,576		
出資金	67,514		
その他	3,524		
長期延滞債権	31,982		
長期貸付金	-		
基金	934,666		
減債基金	24,988		
その他	909,678		
その他	25		
徴収不能引当金	2,148		
流動資産	2,225,627		
現金預金	480,173		
未収金	52,300		
短期貸付金	1,230		
基金	959,487		
財政調整基金	959,487		
減債基金	-		
棚卸資産	10,590		
その他	721,853		
徴収不能引当金	△6		
繰延資産	-	純資産合計	16,448,716
資産合計	25,461,055	負債及び純資産合計	25,461,055

令和02年度

連結行政コスト計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,617,081
業務費用	2,712,436
人件費	855,704
職員給与費	645,736
賞与等引当金繰入額	28,407
退職手当引当金繰入額	76,116
その他	105,445
物件費等	1,749,010
物件費	731,197
維持補修費	43,039
減価償却費	884,386
その他	90,387
その他の業務費用	107,722
支払利息	57,540
徴収不能引当金繰入額	1,227
その他	48,955
移転費用	2,904,645
補助金等	2,071,902
社会保障給付	831,308
その他	1,334
経常収益	719,129
使用料及び手数料	243,868
その他	475,261
純経常行政コスト	3,314,854
臨時損失	68,528
災害復旧事業費	55,339
資産除売却損	△1,574
損失補償等引当金繰入額	4,474
その他	10,289
臨時利益	7,846
資産売却益	132
その他	7,714
純行政コスト	3,370,375

令和02年度

連結純資産変動計算書

自 令和02年04月01日
至 令和03年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,622,353	18,385,096	△1,762,743	-
純行政コスト(△)	△4,958,634		△4,958,634	-
財源	4,752,465		4,752,465	-
税収等	2,795,932		2,795,932	-
国県等補助金	1,956,534		1,956,534	-
本年度差額	△206,169		△206,169	-
固定資産等の変動(内部変動)		△220,687	220,687	
有形固定資産等の増加		347,862	△347,862	
有形固定資産等の減少		△571,063	571,063	
貸付金・基金等の増加		190,948	△190,948	
貸付金・基金等の減少		△188,435	188,435	
資産評価差額	3,417	3,417		
無償所管換等	920	920		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	28,195	-	28,195	
本年度純資産変動額	△173,637	△216,350	42,713	-
本年度末純資産残高	16,448,716	18,168,745	△1,720,029	-

令和02年度

連結資金収支計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,874,000
業務費用支出	1,930,702
人件費支出	765,590
物件費等支出	709,600
支払利息支出	9,615
その他の支出	445,896
移転費用支出	2,943,298
補助金等支出	2,071,910
社会保障給付支出	831,308
その他の支出	40,081
業務収入	5,074,852
税収等収入	2,796,152
国県等補助金収入	1,945,219
使用料及び手数料収入	101,060
その他の収入	232,422
臨時支出	55,339
災害復旧事業費支出	55,339
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	145,513
【投資活動収支】	
投資活動支出	564,862
公共施設等整備費支出	355,703
基金積立金支出	180,023
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,300
その他の支出	10,835
投資活動収入	402,876
国県等補助金収入	214,909
基金取崩収入	153,959
貸付金元金回収収入	18,000
資産売却収入	4,103
その他の収入	11,905
投資活動収支	△161,986
【財務活動収支】	
財務活動支出	444,543
地方債等償還支出	444,450
その他の支出	93
財務活動収入	574,420
地方債等発行収入	200,514
その他の収入	373,906
財務活動収支	129,877
本年度資金収支額	113,405
前年度末資金残高	366,757
本年度末資金残高	480,161
前年度末歳計外現金残高	82
本年度歳計外現金増減額	△69
本年度末歳計外現金残高	12
本年度末現金預金残高	480,173

注記（連結）

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・再調達原価なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ②出資金
 - ア 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8年～50年
 - 工作物 2年～15年
 - 物品 2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
- ③リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ②退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払い

を含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1)連結対象団体

全体財務書類の対象としている会計に加え、以下の団体を連結対象としています。

区分連結の方法比例連結割合

①上田地域広域連合	比例連結	3.0%
②長野県市町村自治振興組合	比例連結	0.23～1.37%
③長野県後期高齢者医療広域連合	比例連結	0.22%
④長野県市町村総合事務組合	比例連結	0.6714～0.7155%
⑤青木村及び上田市共有財産組合	比例連結	39.0%
⑥東北信市町村交通災害共済事務組合	比例連結	1.8%
⑦長野県地方税滞納整理機構	比例連結	0.028%
⑧青木村土地開発公社会計	全部連結	—
⑨株式会社 道の駅あおき	比例連結	32.8%
⑩青木村簡易水道事業会計	全部連結	—
⑪青木村特定環境保全公共下水道事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。

③土地開発公社は、全部連結の対象としています。

④第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3)表示単位未満の取り扱い等

①千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4)貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている判断される資産

イ 内訳

該当ありません